

宮城の将来ビジョン

富県宮城の実現

～県内総生産10兆円への挑戦～

平成19年4月
宮城県

目 次

	ページ
1 本書の作成にあたって	1
2 「富県宮城の実現」とは	2
(1) 富県宮城の意義	2
(2) 富県宮城の目標	2
3 宮城県経済の現状と課題	3
(1) 現状	3
(2) 課題	5
4 課題解決のキーワード	6
(1) イノベーションの創出による生産性の向上	6
(2) 選択と集中	6
5 「富県宮城の実現」に向けた基本方針と取組	7
(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進	8
(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	9
(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	10
(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成	11
(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備	12
6 推進体制	13

1 本書の作成にあたって

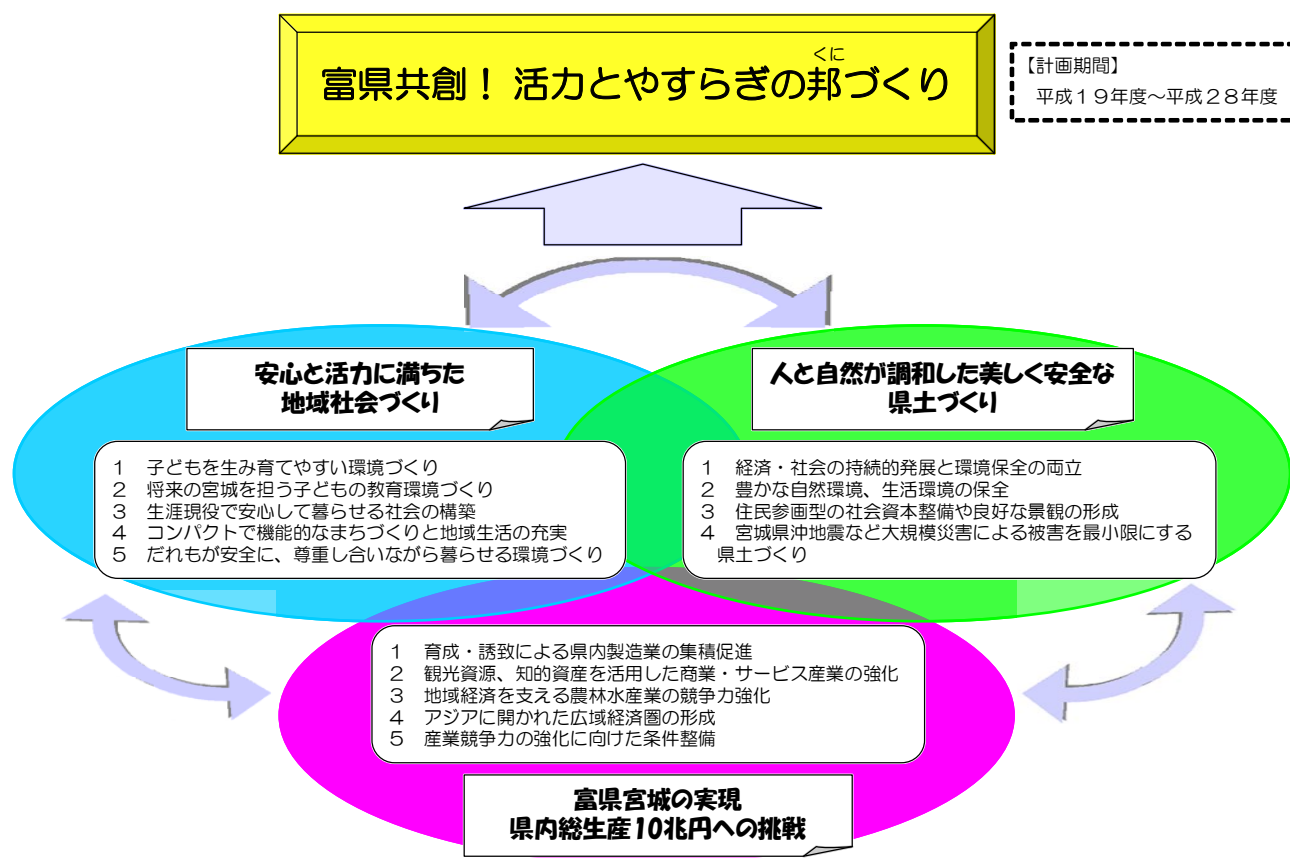
中国を始めとする東アジア各国などの急激な経済成長により、国際分業体制の再編が加速するなど、経済のグローバル化が一層進展しています。また、地球規模での環境問題の深刻化や情報化の進展などが、地方の経済、社会にまで大きな影響を及ぼしています。その一方で、宮城県の人人口は既に減少局面に入り、いよいよ超高齢社会に突入しようとしています。

こうした時代潮流に的確に対応し、持続可能な地域社会を形成していくため、宮城県では、平成19年3月に、中長期的な県政運営の基本的な指針として「**宮城の将来ビジョン**」を策定しました。

持続可能な地域社会を形成するためには、しっかりとした経済基盤を築き、創出された富の循環によって、福祉や教育、環境、社会資本整備などへの取組を着実に進めていかなければなりません。このため「**富県共創！ 活力とやすらぎの邦づくり**」を県政運営の理念とし、その実現に向けて「**富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～**」を、「**安心と活力に満ちた地域社会づくり**」、「**人と自然が調和した美しく安全な県土づくり**」とともに政策推進の基本方向として掲げました。

これらの推進にあたっては、いずれも官民が協働、連携して取り組んでいくことが不可欠です。特に「富県宮城の実現」に向けては、経済活動の主体である企業や経営体、労働者、NPO、市町村など、県民が一丸となって取り組んでいくことが重要です。本書は、この「富県宮城の実現」という県民共有の目標の達成に向けて、認識を一つにするために作成したものです。

「宮城の将来ビジョン」の理念と政策推進の基本方向



2 「富県宮城の実現」とは

(1) 富県宮城の意義

宮城の将来ビジョンで示された10年後の目指す姿である「**県民一人ひとりが、美しく安全な県土にはぐくまれ、産業経済の安定的な成長により、幸福を実感し、安心して暮らせる宮城**」、「**宮城に生まれ育った人や住んでいる人が活躍できる機会にあふれ、国内からも国外からも人を引きつける元気な宮城**」を実現していくためには、生活の基盤である就業の場を確保するとともに、生み出された富の循環により、福祉や教育、環境、社会資本整備などへの取組を着実に進めることが重要ですが、そのためには、**まず産業を振興することにより、宮城県経済の成長を図ることが必要**です。

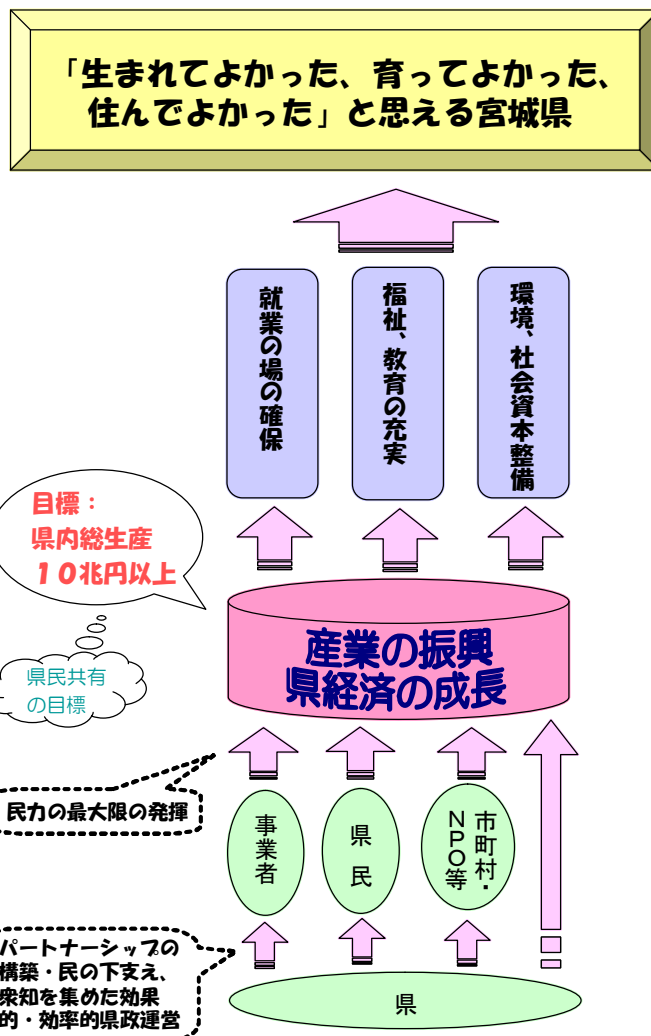
人口減少による労働力不足や国内市場の縮小、超高齢社会の到来、それに伴う社会保障費の増加、そしてグローバル化や情報化の進展などに伴い、地域経済においても種々の影響が懸念される中で、持続可能な地域社会を築いていくためには、**県民共有の課題として「富県宮城の実現」**に取り組んでいかなければなりません。

(2) 富県宮城の目標

「富県宮城の実現」に関する目標となる指標は、県内で生み出された付加価値*1の総額である県内総生産としました。県内総生産の増加は、一般的には経済活動の活発化を意味し、個々の企業の成長や県民の所得水準の向上にもつながることから、県民に分かりやすいものと考えました。

宮城県の県内総生産は過去10年間8兆円台で推移してきました。これを、県民や県内企業の持てる力を最大限に発揮できる環境を築き、宮城県の総力を結集して、**今後10年間で10兆円以上にする**ことを目標にします。

県民が一丸となって取り組み、宮城県の持つ優位性を十分発揮すれば、実現可能であると考えます。



* 1) 付加価値…生産過程で新たに付け加えられる価値のこと。総生産額から原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いたもので、雇用者報酬や営業余剰、固定資本減耗（減価償却費と火災等不慮の損失である資本偶発損）などに分配される。

3 宮城県経済の現状と課題

(1) 現状

宮城県における産業経済の活性化を図る上で、特に考慮すべき現状について概観します。

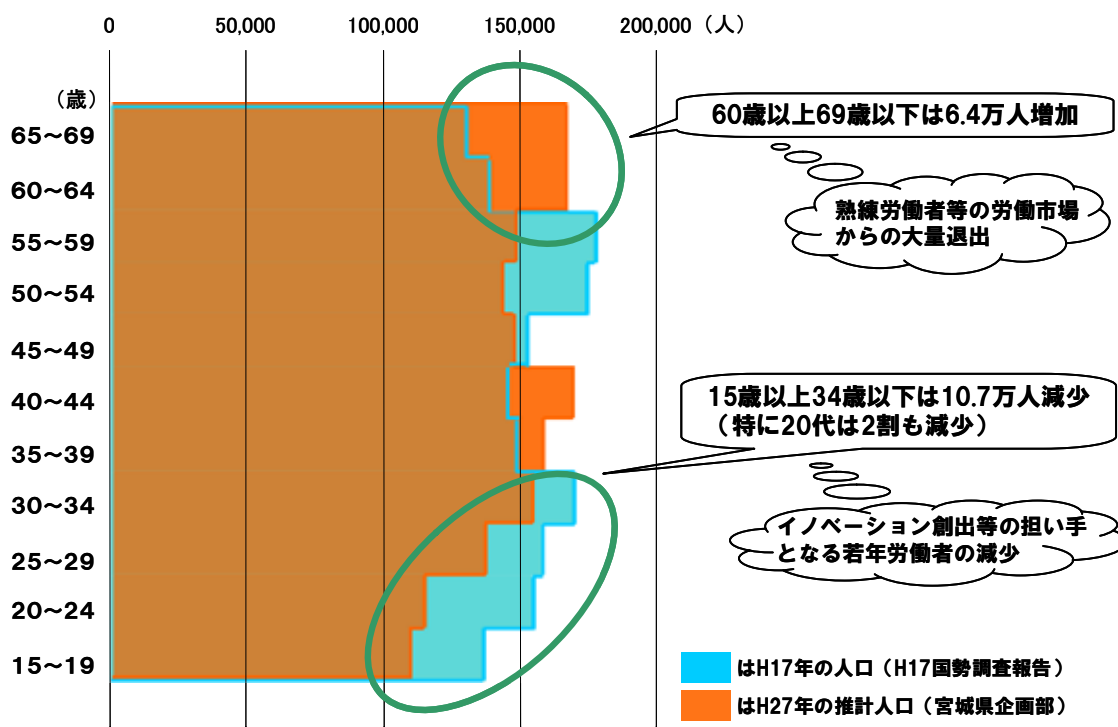
① 本格的な人口減少社会の到来

宮城県の生産年齢人口*¹は平成11年を境に、総人口は平成16年を境に人口減少期に突入しています。さらに今後10年間*²で、15歳から35歳未満の人口が11万人近く減少する一方で、65歳以上人口が11万人近く増加することが予測されています。このことは、県内総需要*³の減少と労働力の減少だけでなく、年齢構成の変化に伴う個人消費や労働の質的な変化に大きな影響を及ぼすと予想されます。

また、仙台市やその周辺部のように人口が増加している地域がある一方で、他の地域は大きく人口が減少しています。さらに、そうした地域では、既に4人に1人が65歳以上となっているなど、人口減少や少子高齢化のスピードには地域間格差があり、今後ますます拡大することが懸念されています。

さらに、東北地方の他県の将来推計人口をみると、今後、全国平均の倍以上のスピードで減少すると推計されており、宮城県の経済活動にも大きな影響を与えることが予想されます。

平成17年と平成27年の5歳階級別人口構成の変化



* 1) 生産年齢人口…15歳以上65歳未満の人口のこと。

* 2) 今後10年間…平成17年10月(直近の国勢調査時)から平成27年10月までの10年間。

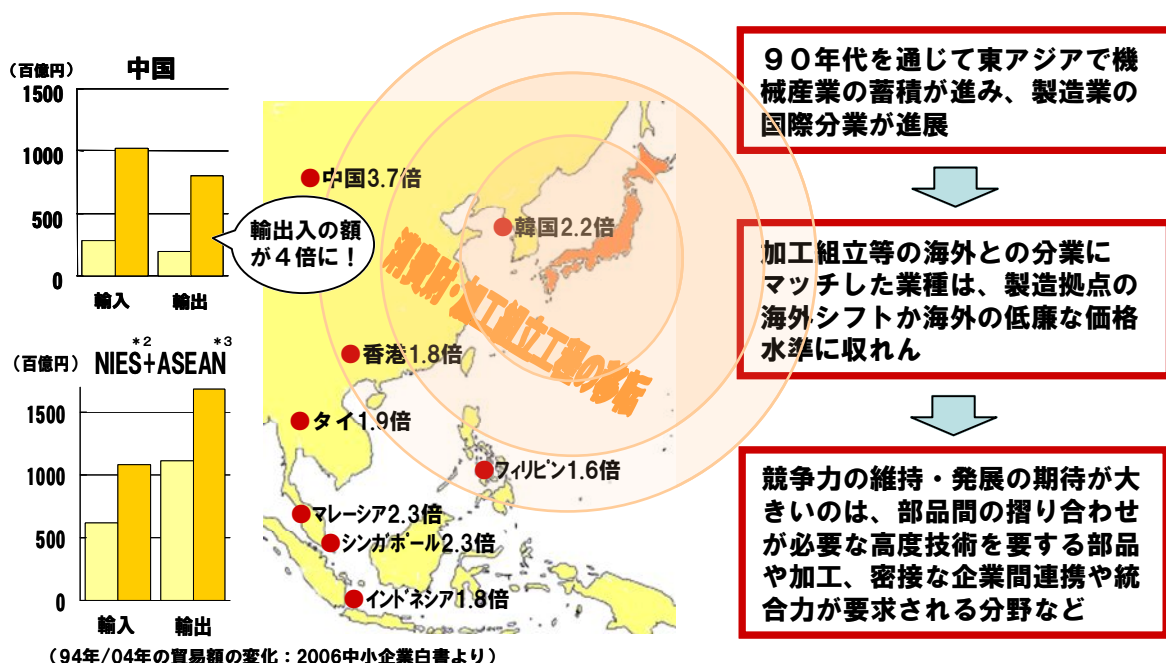
* 3) 県内総需要…県内で行われる消費、民間投資、政府支出、純移出の合計のこと。

② 交通の発達と情報化の進展による経済のボーダーレス化

グローバル化・情報化と叫ばれて久しく、その内容は以前とは比べられない程変化しています。特に、「時間」と「空間」と「知識」という概念は劇的に変貌しました。今や地球の裏側の情報が、インターネットを通じ瞬時に手に入る時代です。

我が国の経済をみると、製造業では、国際分業体制の進展に伴い、東アジアを中心とした海外と国内の生産拠点を移転・再編する動きが活発化し、国内へのマザー工場^{*1} 回帰や生産拠点の開発機能の強化などが進んでいます。宮城県においても、海外に生産工場を進出させたり、国内他地域に新たな生産拠点を求めた企業がある一方で、県内に進出してきた企業も見受けられるなど、地域経済は大きな影響を受けています。

< 94年/04年の東アジア諸国の貿易額と実質国内総生産の伸び率 >



また、高速交通体系の発達と情報化の進展は、これまでの流通システムや営業拠点などに大きな変革をもたらしています。最近10年間で宮城県の卸売業の生産額が3分の2に縮小し、小売業においてもコンビニエンス・ストアや大型ショッピングセンター、カテゴリーキラー^{*4}などの業態^{*5}が台頭してきているなど、「支店経済」と言われる仙台市を中心に、県内全域において商業やサービス業に大きな影響が及んでいます。

- * 1) マザー工場…新製品に関する試作・開発機能などを有し、海外等に立地している他の工場へ生産技術提供を行う母体となる工場のこと。
- * 2) NIES…Newly Industrializing Economies。新興工業経済地域。発展途上国の中で20世紀後半に急速な経済成長をはたした地域。アジアには、韓国、台湾、香港、シンガポールの4地域がある。
- * 3) ASEAN…Association of South-East Asian Nations。東南アジア諸国連合。インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアなど東南アジア10カ国が加盟している地域協力組織。
- * 4) カテゴリーキラー…ある商品分野に特化し、豊富な品揃えと低価格化を実現している小売店業態のこと。100円ショップや大型家電量販店、大型書籍店などが含まれる。
- * 5) 業態…ここでは販売形態の分類を指し、「どのように売っているか」ということ。

③ 分権型社会の進展と厳しい財政状況

近年、全国的に市町村合併が進められ、住民に最も近い基礎的自治体の枠組みが大きく変わってきました。宮城県においても、平成19年3月末現在の市町村数は36と、この数年でほぼ半数になっています。このような中で、国及び地方の財政状況は極めて厳しい状況にあり、今後ともその厳しさは増していくことが予測されています。一方で、住民の行政に対するニーズはますます多様化し、複雑化するなど、求められる行政サービスの内容やあり方も徐々に変化しています。

平成18年12月には「地方分権改革推進法」が成立し、第二期地方分権改革が推進されるなど、さらに地方分権化が進むことに伴い、地方の自己責任と自己判断が一層問われることが予想されます。地方公共団体職員の政策力の向上とともに、これまで以上の施策の選択と集中を進め、効果的、効率的な地域経営を行うことが求められています。

(2) 課題

前述した現状を踏まえ、特に重要な課題を以下に示します。

① 労働力の確保と労働生産性の向上

生産年齢人口が減少していくため、特に労働力率^{*1}が相対的に低い女性や高齢者の就業促進と就業環境の整備などを通して、労働力を確保・維持していくことが必要です。また、経済活動に携わる個々人の能力向上・開発も重要な課題となります。

② 経済環境の変化に対応した経営の再構築

グローバル化や情報化の進展にあわせ、「時間」と「空間」と「知識」という要因との関係で起きている変化を的確に認識した上で、あらゆる産業・業種・業態において、事業のあり方を見つめ直し、経営を再構築していくことが課題となります。

③ 消費構造の変化への対応

宮城県を含めた全国的な消費者人口の減少や、少子高齢化等による消費者ニーズの変化、グローバル化に伴う国際競争の激化などによる需給構造の変化を捉えて的確に対応していくことが課題となります。

④ 産業振興施策のより効果的な展開

厳しい財政状況を踏まえ、産業振興施策をより効果的に展開していくため、現場のニーズの的確な把握や国の施策の有効な活用など、これまでも増して柔軟な対応をとることが課題となります。

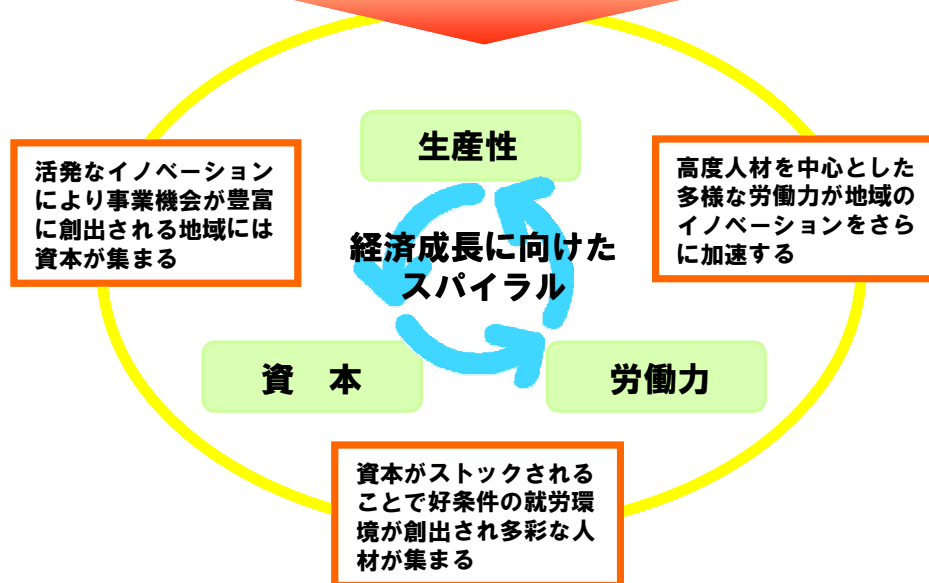
*1) 労働力率…15歳以上人口に占める労働力人口（就業者及び完全失業者）の割合。なお、完全失業者とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐ仕事に就ける者のこと。

4 課題解決のキーワード

(1) イノベーションの創出による生産性の向上

経済成長は、「労働力」、「資本*¹」、「生産性*²」の3要素に大きく左右されますが、今後の少子高齢化が進む中では労働力の確保に一定の限界がありますし、貯蓄率*³の低下等が進む中では設備投資の伸びにも過度な期待はできません。そのため、これからの産業経済の活性化に向けては、生産性の向上をいかに図るかが最も重要になってきます。この生産性を上げるためには、イノベーション*⁴を軸として、労働力の確保や投資の促進を図り、それがさらに生産性を向上させていく、という経済成長スパイラル*⁵の実現が課題解決のポイントになります。

イノベーションの創出を軸とした成長スパイラルの実現へ



(2) 選択と集中

「富県宮城の実現」を図るためには、これまで宮城県に集積している電気機械・電子部品、自動車関連、食品製造業や商業、サービス業などの産業や、蓄積された技術、地理的条件や自然環境、高速道路網や仙台空港や仙台塩釜港等の社会基盤、東北大学に代表される高等教育研究機関等の知的インフラなど、宮城県が持つ特性や優位性を最大限に活かした取組が必要です。また、施策展開にあたっては、宮城県の財政状況等を的確に踏まえ、今後の社会潮流などを見極めた上で、「選択と集中」により効果的に産業振興施策を展開していくことが重要になります。

- * 1) 資本…ここでは生産要素としての資産である資本ストックのこと。
- * 2) 生産性…生産要素（労働・資本・技術など）の活用効率のこと。
- * 3) 貯蓄率…可処分所得に対する貯蓄額の比率。貯蓄率の減少は、一国内だけでみれば、投資にまわる資金が減少することを意味し、経済成長を阻害する可能性があると言われる。
- * 4) イノベーション…単なる技術革新ではなく、これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。
- * 5) スパイラル…spiral. らせん。循環。ここでは経済成長の要素間の相互作用の循環により、らせん階段を登るように成長が持続すること。

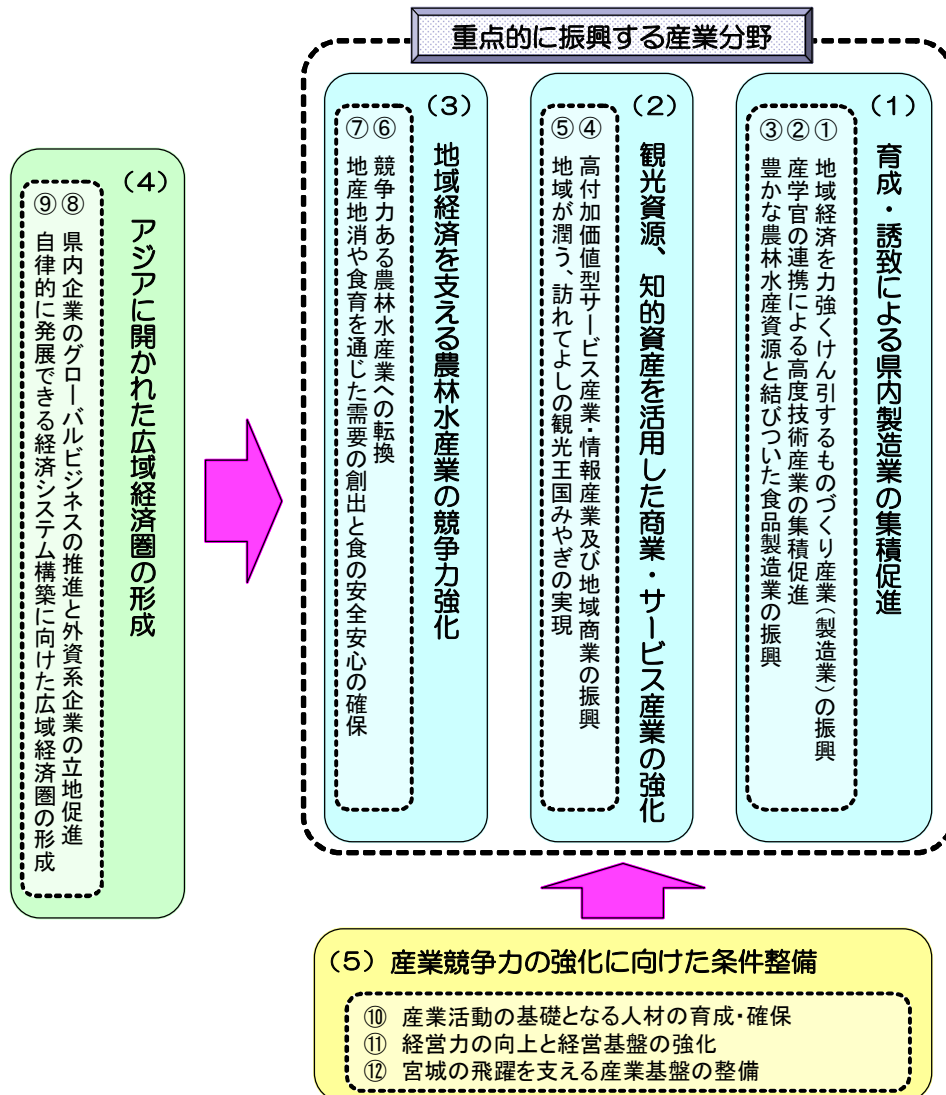
5 「富県宮城の実現」に向けた基本方針と取組

県では、「富県宮城の実現」に向けて、「選択と集中」により重点的に振興する産業分野を定め、上で、「イノベーションの創出」を念頭にした戦略的な施策を展開していくことを基本にします。

具体的には、(1)県内に一定の集積がある「自動車関連製造業」や電機・電子部品等の「高度技術産業」、「食品製造業」を中心とした製造業について、技術力の強化や生産性の向上を図り、さらなる集積に向けた施策を展開します。また、(2)本県経済で最も規模が大きい商業・サービス業について、その需要の創出・拡大と生産性の向上を図り、全体の付加価値額を伸ばすための施策を展開します。そして、(3)地域経済を支える主要な産業である農林水産業について、時代の変化に即した構造転換を進め、次代に引き継いでいけるよう競争力の強化を図ります。

これらの施策の効果を高めるために、(4)グローバル化への対応や、地方分権化や人口減少化などを踏まえ、隣県等との地域間連携など、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図るとともに、(5)産業競争力の強化に向けて、その担い手となる人材の育成や、企業や事業者の経営基盤の強化を図り、道路、港湾等産業基盤の整備を進めるなど、経済活動環境の着実な整備を推進します。

「富県宮城の実現」に向けた基本方針と取組



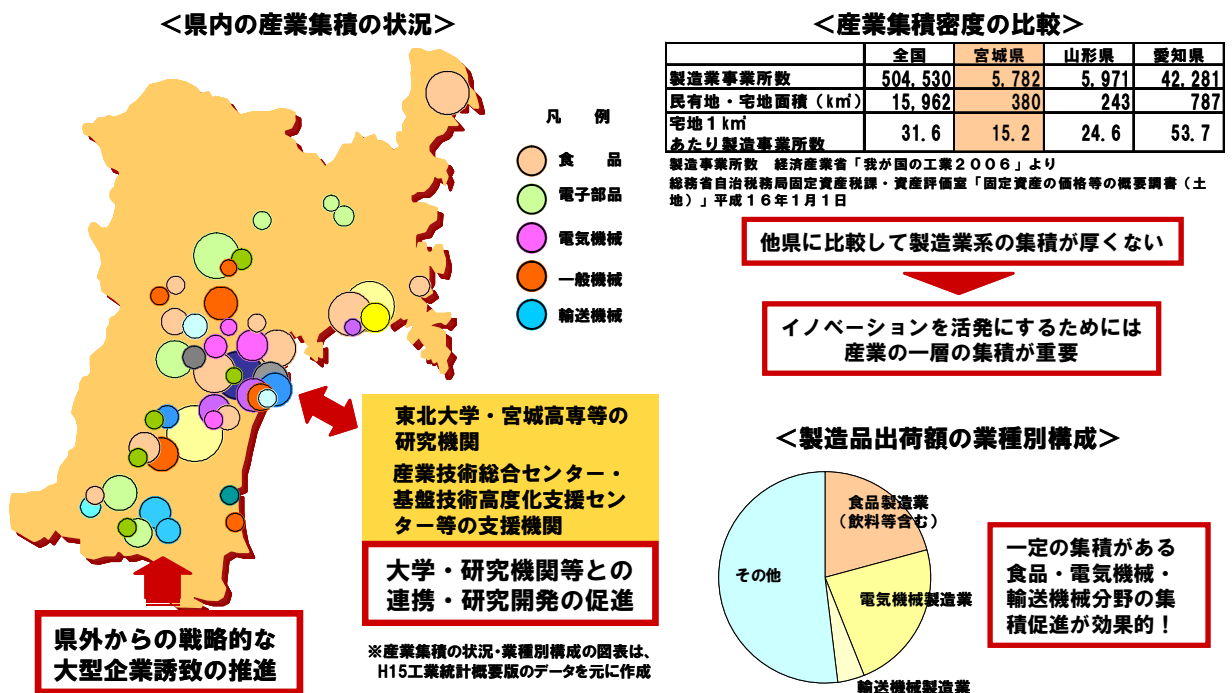
(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要があります。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進します。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図ります。また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進します。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せます。

こうした取組により、10年後の平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指します。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていきます。



【主な取組】

① 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

- 先端・基盤技術高度化支援事業
- 自動車関連産業特別支援事業
- 企業立地奨励金事業

② 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

- 地域イノベーション創出型研究開発支援事業
- 知的財産活用推進事業
- 大学等シーズ実用化促進事業

③ 豊かな農林水産業と結びつけた食品製造業の振興

- 食品製造業振興プロジェクト
- ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業
- 水産加工業振興プロジェクト

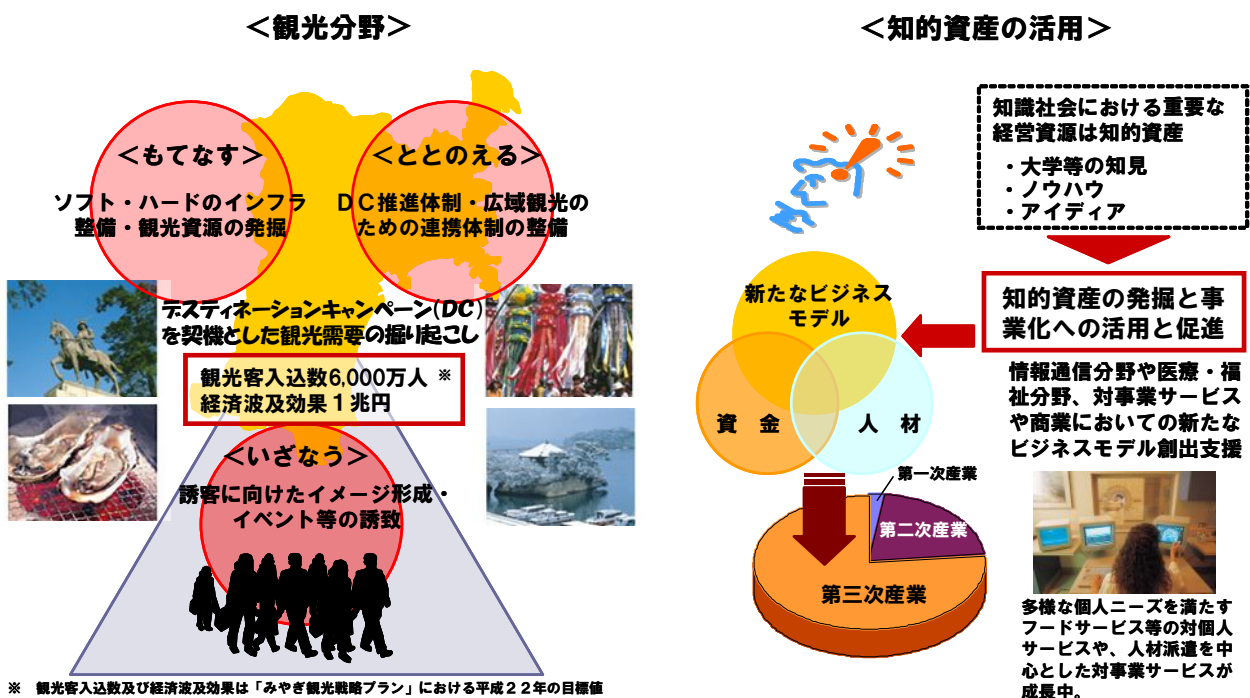
(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっています。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の宮城県経済の成長のカギとなります。このため新たな集客交流資源の創造や既存の資源の磨き上げ、顧客ニーズを意識した情報発信を行うなど、「観光王国」としての体制整備を東北各県などと連携しながら戦略的に進めます。

また、情報関連産業、環境関連産業、広告・物流等の「対事業所サービス業」や、高齢社会の到来に伴い市場の拡大が見込まれる健康福祉サービス業に代表される「対個人サービス業」においても、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値サービスが創出されるよう、新事業創出支援の基盤を強化します。

さらに、地域商業についても、安定して事業が継続できるよう時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進します。

こうした取組により、平成28年度までに、商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増を目指します。特に、観光客入込数は2割増、情報関連産業は売上げの3割増、さらには健康福祉サービス業の大幅な成長を目指します。



【主な取組】

④ 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

- サービス産業創出・高付加価値化促進事業
- みやぎe-ブランド確立支援事業
- 中心市街地商業活性化支援事業

⑤ 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

- 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業
- みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業
- みやぎ「観光ノススメ」推進事業

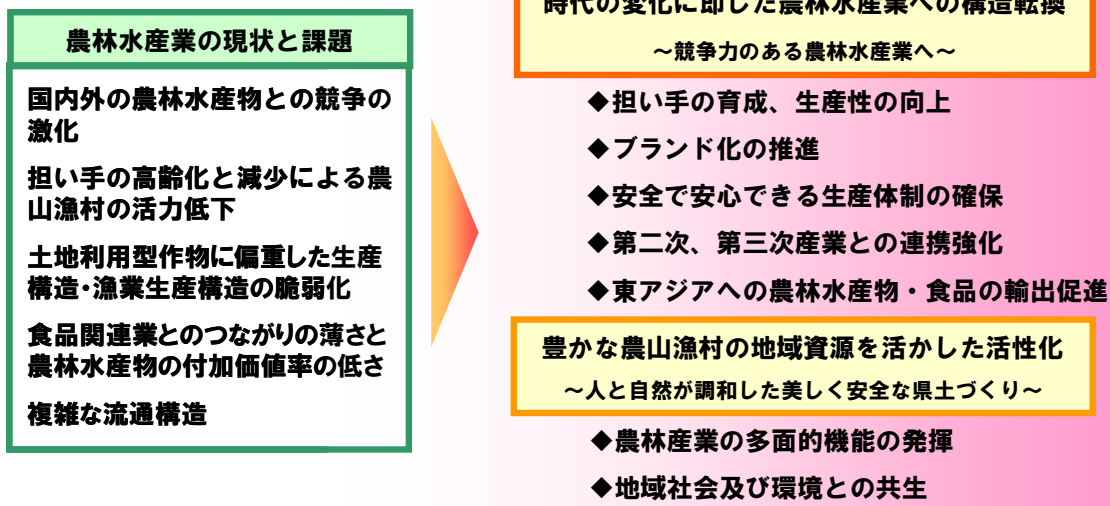
(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められています。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上等を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図ります。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成にも取り組んでいきます。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれにこたえる生産・流通体制を整備します。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図ります。

元気の出る宮城の農林水産業を目指して



【主な取組】

⑥ 競争力ある農林水産業への転換

- 新世代アグリビジネス総合推進事業
- 「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業
- 漁船漁業構造改革促進支援事業

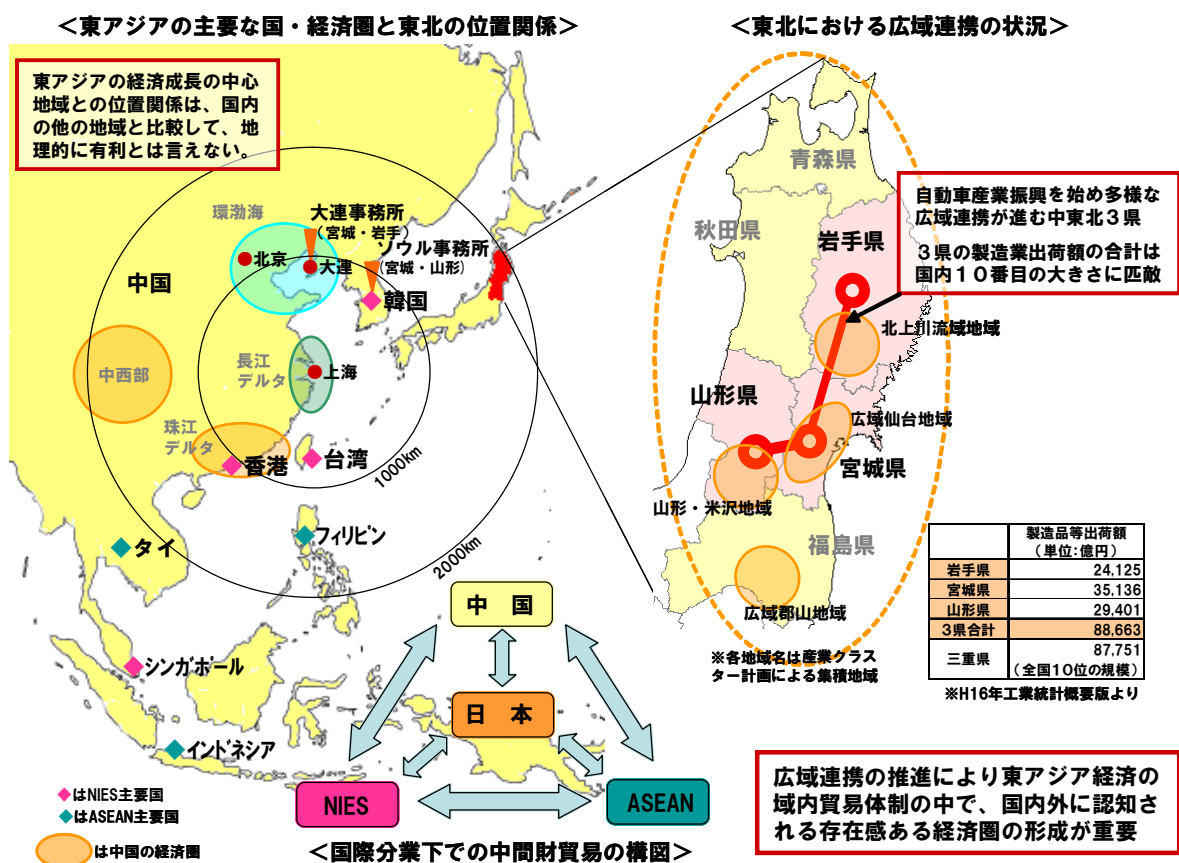
⑦ 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

- 食育・地産地消推進事業
- エコファーマー支援普及事業
- 水産物の安全・安心普及事業

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

中国をはじめ成長を続ける東アジアや極東ロシアを中心に海外市場開拓の機会が拡大しており、県内企業の海外販路開拓を積極的に支援します。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進めます。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要があります。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自律的に発展できる産業構造を構築します。特に、山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要です。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図ります。



【主な取組】

⑧ 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

- 外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業
- 東アジアとの経済交流促進事業
- 香港・台湾との経済交流事業

⑨ 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

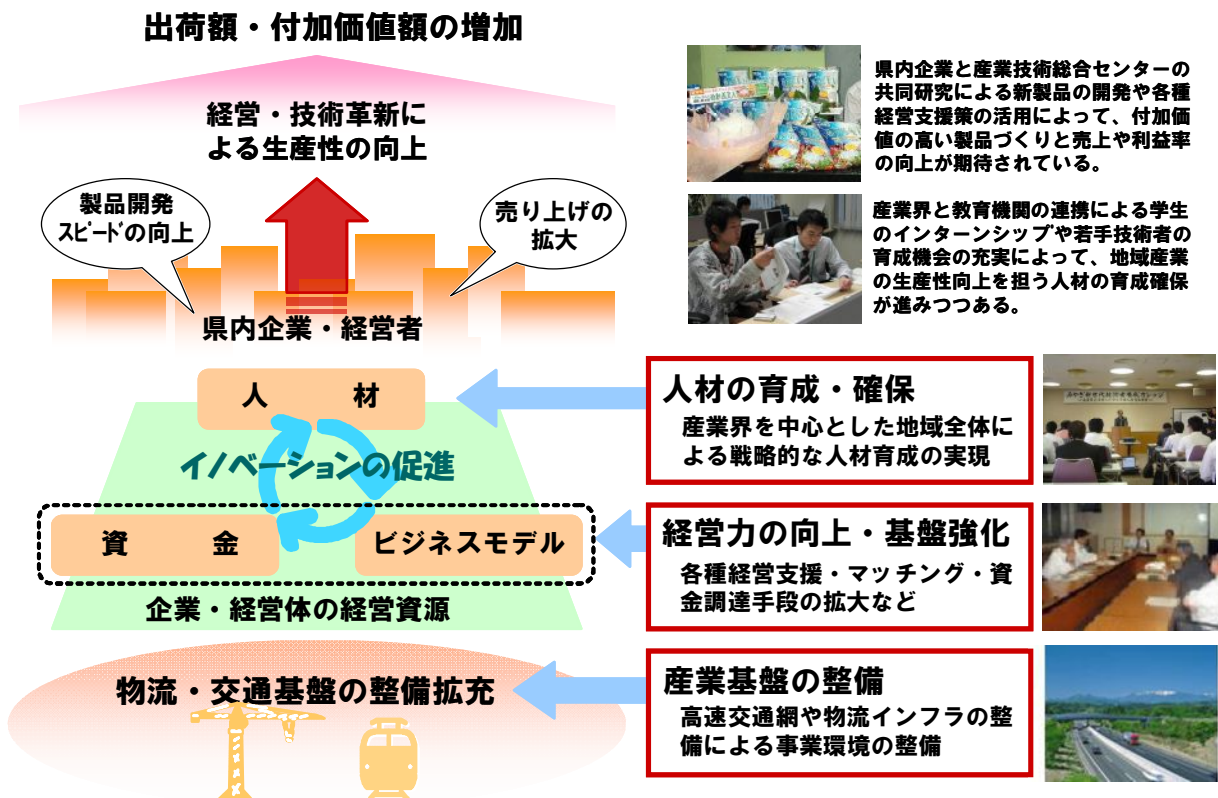
- 地域連携推進事業
- 自動車関連産業特別支援事業(再掲)

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進めます。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力を生かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図ります。

また、事業者の経営力や生産・販売力強化のための支援を充実していくとともに、資金調達環境等の整備を推進します。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠であり、国内はもとより、アジアとの競争優位に立つため、東北の中枢空港である仙台空港、東北唯一の特定重要港湾である仙台塩釜港及び重要港湾の石巻港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかけます。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進します。



【主な取組】

⑩ 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

- 産業人材育成プラットフォーム構築事業
- みやぎ海外高度人材育成活用事業
- 新規就農者確保育成総合支援事業

⑪ 経営力の向上と経営基盤の強化

- みやぎマーケティング・サポート事業
- 中小企業経営革新事業
- 中小企業／農林水産金融対策事業

⑫ 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

- 仙台国際貿易港整備事業
- 高規格幹線道路整備事業
- 仙台港背後地土地区画整理事業

6 推進体制

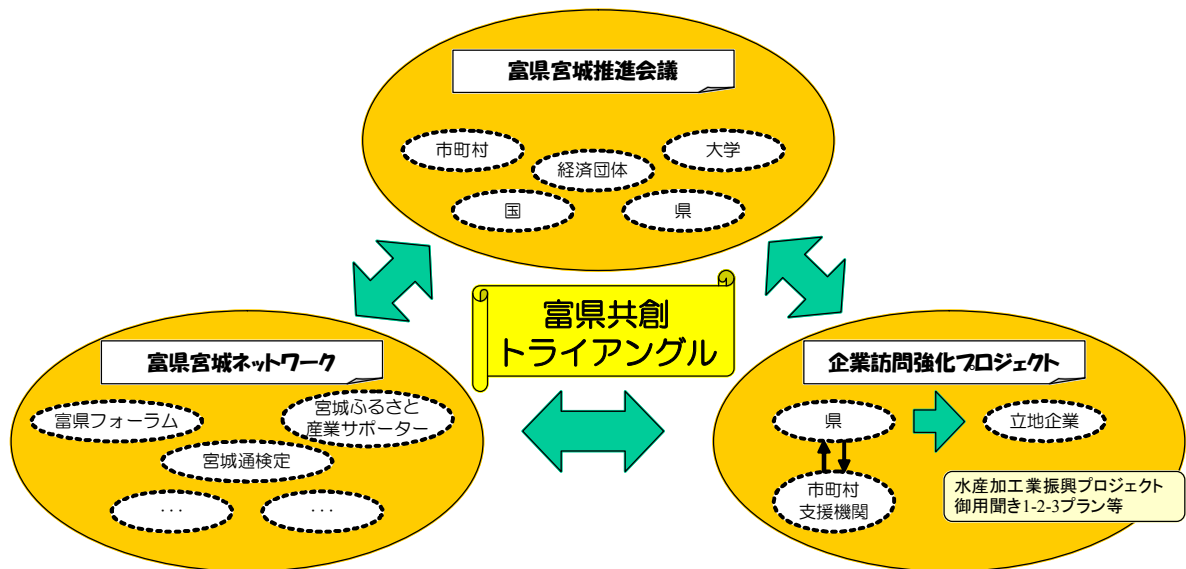
(1) 富県共創推進体制の整備

経済活動の主体は、企業や県民などです。また、県内総生産を10年後には10兆円以上にするという目標は、行政や一部の企業だけが努力しても達成できるものではありません。県と、企業や県民、市町村などが一体になり、宮城県の全ての力を結集してこそ到達できる目標です。

このため、県内の経済団体や大学、行政機関などで構成する「**富県宮城推進会議**」を組織し、富県宮城の実現に向けた推進体制を整備します。この会議では、富県に向けた取組について意見交換を行うとともに、有機的な連携の下でそれぞれが主体的に行動していくための情報交換を行っていきます。


また、県内外の宮城ゆかりの企業や企業人を「**宮城ふるさと産業サポーター**」として登録し、本県産業情報の発信と産業界からの意見・情報の収集を行うとともに、宮城の地域資源や産業に関する検定を通して、本県の認知度を高め、産業の活性化を図る「**宮城通検定**」を実施します。そして、これら県民参加型の取組のネットワークを拡げながら、富県宮城の実現への気運を高めていきます。

さらに、企業や事業者のニーズを的確に把握し、その支援を通じて一層の経済活性化を促進するために「**企業訪問強化プロジェクト**」を展開します。待ちの姿勢ではなく御用聞き相談体制を敷くとともに、そこで把握した課題は、県だけでなく、関係する産業支援機関や大学等研究機関、市町村、金融機関などと連携を密にしてサポートできる体制構築します。



(2) 進行管理

「宮城の将来ビジョン」は10か年を計画期間としている中長期計画であり、その着実な目標の実現に向けては、3か年を計画期間とする行動計画を定め、県庁内に設置する「宮城の将来ビジョン推進本部」や産学官で組織する「富県宮城推進会議」の場などで、随時評価・検証しながら、進行管理を行っていきます。



宮城県経済商工観光部
富県宮城推進室

TEL 022-211-2792

FAX 022-211-2719

E-mail gdp10@pref.miyagi.jp